

平成21年12月24日
大臣官房統計情報部雇用統計課
課長 本川 明
産業労働調査官 松戸 珠子
(担当・内線) 雇用第一係 (7616)
(電話代表) 03(5253)1111
(ダイヤルイン) 03(3595)3145

－平成21年上半期雇用動向調査結果の概況－

【調査結果のポイント】

- 1 入職率は9.3%（前年同期8.7%）、離職率は9.6%（同8.2%）と、ともに上昇した。
その結果、前年同期の0.5ポイントの入職超過から0.3ポイントの離職超過となった。
（5ページ 図2）
- 2 入職者のうち新規学卒者（進学した者であっても学業とは別に常用労働者として働いている場合を含む）は一般労働者が70.6万人となり前年同期に比べて4.8万人減少し、パート労働者は17.7万人と8.1万人増加した。（7ページ 表1）
- 3 離職理由別離職率は、「契約期間の満了」が1.5%、「経営上の都合」が1.3%と比較可能な平成16年上半期以降で最も高くなった。（8ページ 図4）
- 4 転職入職者の賃金が前職に比べて「増加」した割合は26.2%と前年同期より8.5ポイント低下し、「減少」した割合は34.7%と1.4ポイント上昇した。（14ページ 表4）
- 5 未充足求人数が、前年の48.3万人から25.4万人と大幅に減少した。（16ページ 表5）

目 次

調査の概要	1 ページ
-------------	-------

結果の概要

1 入職と離職の推移	4
2 年齢階級別の入職と離職	9
3 転職入職者の状況	12
4 未充足求人の状況	15
5 付属統計表	17

平成21年上半期雇用動向調査の結果は、厚生労働省のホームページにも掲載されています。

アドレス (<http://www.mhlw.go.jp/toukei/index.html>)

調 査 の 概 要

1 調査の目的

主要産業の事業所における入職者、離職者等についての属性、入職及び離職に関する事情等並びに事業所における未充足求人状況等について調査し、労働力の移動や未充足求人状況等の実態を明らかにする。

2 調査の範囲

(1) 地域

日本国全域（ただし、一部地域を除く。）

(2) 産業

日本標準産業分類（平成 19 年 11 月改定）に基づく次の 16 大産業

鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く。）、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く。）

(3) 事業所

上記（2）に掲げる産業に属し、5人以上の常用労働者を雇用する事業所のうちから、産業、事業所規模別に層化して無作為に抽出した事業所

(4) 入職者

平成 21 年 1 月から 6 月中に、（3）に属する事業所に入職した常用労働者のうちから、無作為に抽出した入職者

(5) 離職者

平成 21 年 1 月から 6 月中に、（3）に属する事業所を離職した常用労働者のうちから、無作為に抽出した離職者

3 調査の時期

平成 21 年 1 月から 6 月までの状況について、7 月 1 日から 7 月 31 日までの間に調査を実施

4 調査事項

(1) 事業所調査

- ア 企業全体の常用労働者数
- イ 性、雇用形態別常用労働者の異動状況
- ウ 性、年齢及び就業形態別常用労働者数
- エ 職業、就業形態別常用労働者数及び未充足求人数

(2) 入職者調査

- ア 属性に関する事項
 - 性、年齢、最終学歴
- イ 入職に関する事項
 - 入職経路、就業形態、職業、入職前の居住地
- ウ 前職に関する事項
 - 産業、職業、従業上の地位、離職期間、企業規模、転職理由、賃金の変動状況

(3) 離職者調査

ア 属性に関する事項

性、年齢、最終学歴

イ 離職直前の雇用状況に関する事項

就業形態、職業、勤続期間、離職理由

5 調査の方法

(1) 事業所調査及び離職者調査

事業所票及び離職者票は、調査員が配布し、調査対象事業所において記入した後、調査員がこれを回収。

(2) 入職者調査

入職者票は、調査員が調査対象事業所において調査対象入職者数を算出し、調査対象事業所に配布を依頼、調査対象入職者が調査票に記入した後、調査員がこれを回収。

6 調査機関

厚生労働省大臣官房統計情報部－都道府県労働局－公共職業安定所－調査員－報告者

7 調査対象数、有効回答数及び有効回答率

事業所調査:調査対象数 15,198 事業所 有効回答数 10,482 事業所 有効回答率 69.0%
集計入職者数 65,279 人 集計離職者数 66,762 人

8 利用上の注意

- (1) 平成 21 年調査から表章を日本標準産業分類（平成 19 年 11 月改定）に基づくこととした。このため、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業及びサービス業（他に分類されないもの）については改定前の産業分類とは分類の範囲が大きく異なるため比較していない。
また、平成 16 年調査から平成 20 年調査までは、表章を日本標準産業分類（平成 14 年 3 月改訂）に基づいており、平成 16 年調査から調査の範囲に学校教育、社会教育等を加えている。さらに、平成 15 年以前の結果は、平成 5 年 10 月改訂の日本標準産業分類に基づいており、平成 21 年調査の結果と直接比較することはできないため、注意を要する。
- (2) 統計表中の平成 21 年 1 月 1 日現在の常用労働者数は、平成 20 年 12 月末日現在の状況について調査した常用労働者数である。
- (3) 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入してある。このため、項目の和が計の数値とは必ずしも一致しないことがある。
- (4) 前年差、前年同期差及び増減数は、表章単位の数値から算出している。
- (5) 統計表中の「0.0」は該当数値はあるが四捨五入の結果、表章単位に満たないものを示す。
- (6) 統計表中の「－」は該当数値がないことを示す。
- (7) 統計表中の「・」は統計項目のあり得ない場合を示す。
- (8) 統計表中の「…」は表章することが不適当な場合を示す。

9 主な用語の定義

「常用労働者」

次のいずれかに該当する労働者をいう。

- ・ 期間を定めず雇われている者
- ・ 1 か月を超える期間を定めて雇われている者
- ・ 1 か月以内の期間を定めて雇われている者又は日々雇われている者で、前 2 か月にそれぞれ 18 日以上雇われた者

「パートタイム労働者」

常用労働者のうち、1 日の所定労働時間がその事業所の一般の労働者より短い者、又はその事業所の一般の労働者と 1 日の所定労働時間が同じでも 1 週の所定労働日数が少ない者をいう。

「一般労働者」

常用労働者のうち、パートタイム労働者以外の労働者をいう。

「労働移動者」

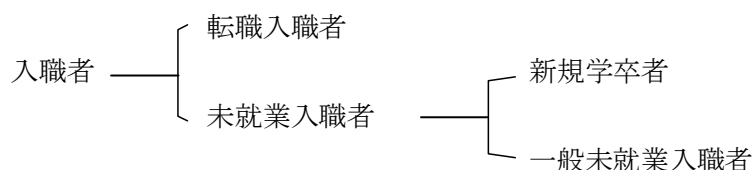
常用労働者のうち、調査対象期間（平成 21 年 1 月～6 月までの半年間。以下同様。）中に、就職、転職、退職などの労働移動を行った者で、本調査では、入職者、離職者を合わせて延べ労働移動者としている。

「入職者」

常用労働者のうち、調査対象期間中に事業所が新たに採用した者をいい、他企業からの出向者・出向復帰者を含み、同一企業内の他事業所からの転入者を除く。

「職歴」

入職前 1 年間における就業経験の有無によって、未就業者か転職入職者に分けている。この調査では、職歴の区分として入職者について次のとおり区分する。



「転職入職者」

入職者のうち、入職前 1 年間に就業経験のある者のことをいう。ただし、「内職」や 1 か月未満の就業は含まない。

「未就業入職者」

入職者のうち、入職前 1 年間に就業経験のない者をいう。

「新規学卒者」

未就業入職者のうち、平成 21 年新卒の者をいう。本調査では、進学、就職等の別を問わず、入職者のうち調査年に卒業の者（進学した者であっても学業とは別に常用労働者として働いている場合を含む）を「新規学卒者」としている。

「一般未就業入職者」

未就業入職者のうち新規学卒者以外の者をいう。

「離職者」

常用労働者のうち、調査対象期間中に事業所を退職したり、解雇された者をいい、他企業への出向者・出向復帰者を含み、同一企業内の他事業所への転出者を除く。

「未充足求人」

常用労働者のうち、平成 21 年 6 月末日現在、事業所における欠員であり、仕事があるにもかかわらず、その仕事に従事する人がいない状態を補充するために行っている求人をいう。

結 果 の 概 要

1 入職と離職の推移

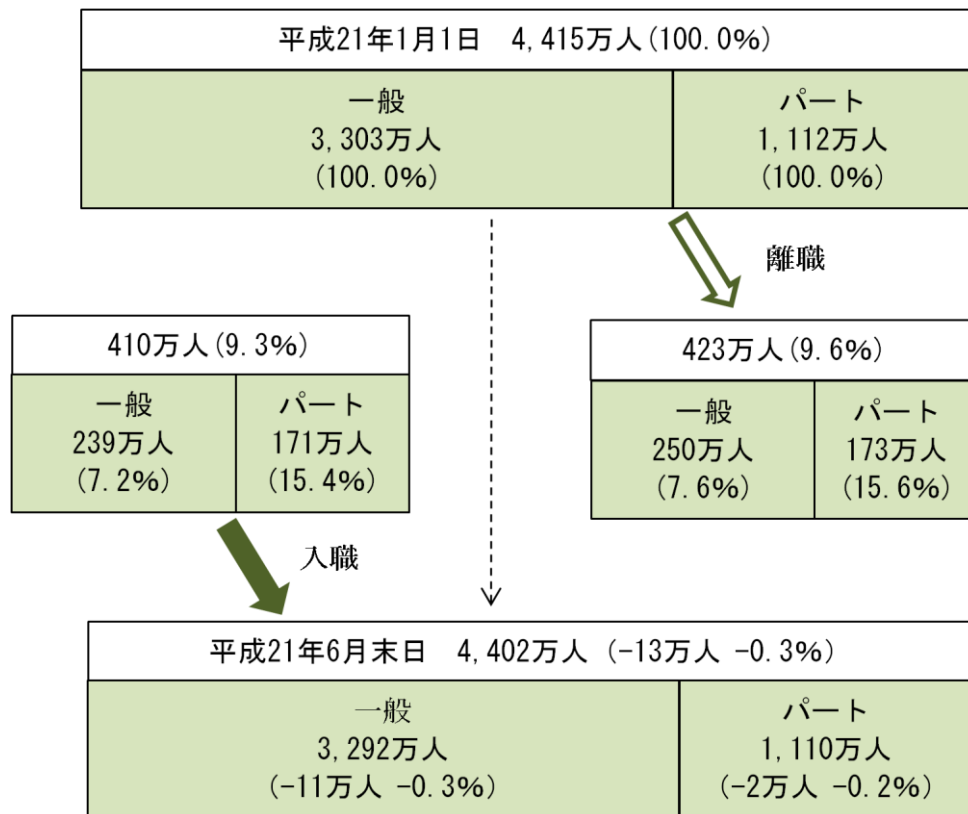
(1) 平成 21 年上半期の常用労働者の推移

平成 21 年上半期の入職者数は、410 万人（年初の常用労働者数に対する割合 9.3％）で、離職者数は、423 万人（同 9.6％）であった。この結果、常用労働者数は、事業所の新設や閉鎖等の影響を除き、13 万人（同 0.3％）の減少となった。

これを一般労働者とパートタイム労働者に分けると、一般労働者では、入職者 239 万人（年初の常用労働者のうち一般労働者の人数に対する割合 7.2％）、離職者 250 万人（同 7.6％）で差引 11 万人（同 0.3％）の減少であった。パートタイム労働者では、入職者 171 万人（年初の常用労働者のうちパートタイム労働者の人数に対する割合 15.4％）、離職者 173 万人（同 15.6％）で差引 2 万人（同 0.2％）の減少であった。

（図 1、付属統計表 1－1、付属統計表 1－2）

図 1 平成 21 年上半期の常用労働者の動き



注：1) 入職には、事業所の新設等に伴う労働者増加を含まない。

2) 離職には、事業所の閉鎖等に伴う労働者減少を含まない。

3) 平成 21 年 6 月末日の常用労働者数は、事業所の新設や閉鎖等がなかったと仮定したときの推計労働者数。

4) 四捨五入による計数の不一致がある。

(2) 入職率と離職率の推移

(入職率、離職率ともに上昇し、離職超過)

平成 21 年上半期（1 月～6 月）における労働移動者は、入職者が 410 万人（前年同期 390 万人）、離職者が 423 万人（同 371 万人）で、延べ労働移動者は 832 万人（同 761 万人）となり、入職者のうち転職入職者は 241 万人（同 230 万人）となった。これを率でみると、入職率は 9.3%（同 8.7%）、離職率は 9.6%（同 8.2%）で 0.3 ポイントの離職超過となった。

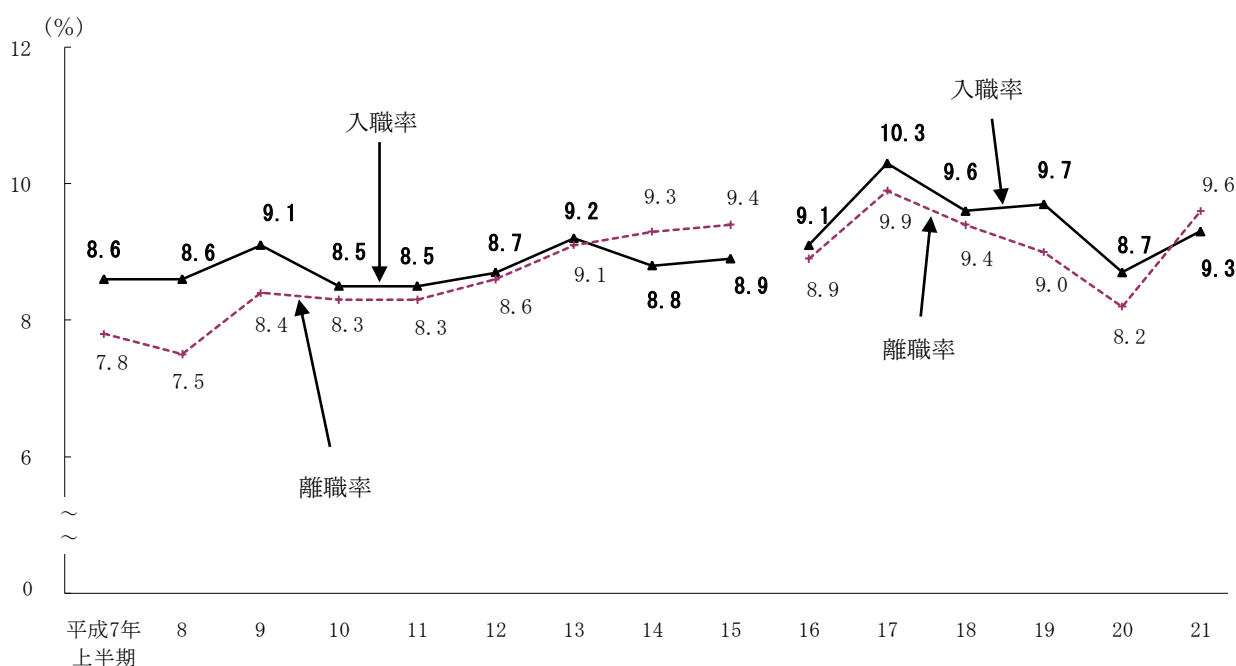
前年同期と比べると、入職率が 0.6 ポイント、離職率が 1.4 ポイント上昇し、前年同期の入職超過から離職超過となった。

このうちパートタイム労働者をみると、入職者が 171 万人（前年同期 139 万人）、離職者が 173 万人（同 138 万人）で、延べ労働移動者は 344 万人（同 278 万人）となり、入職者のうち転職入職者は 99 万人（同 80 万人）となった。これを率でみると、入職率は 15.4%（同 13.6%）、離職率は 15.6%（同 13.5%）で 0.2 ポイントの離職超過となった。

また、パートタイム労働者を前年同期と比べると、入職率が 1.8 ポイント、離職率が 2.1 ポイント上昇し、前年同期の入職超過から離職超過となった。

（図 2、付属統計表 1－1、付属統計表 1－2）

図 2 入職率・離職率の推移（各年上半期）



注：平成16年から調査産業の範囲が一部拡大しているため15年以前とは接続しない。P 2 利用上の注意(1)を参照。

(3) 職歴別入職率の推移

(転職入職率、未就業入職率ともに上昇)

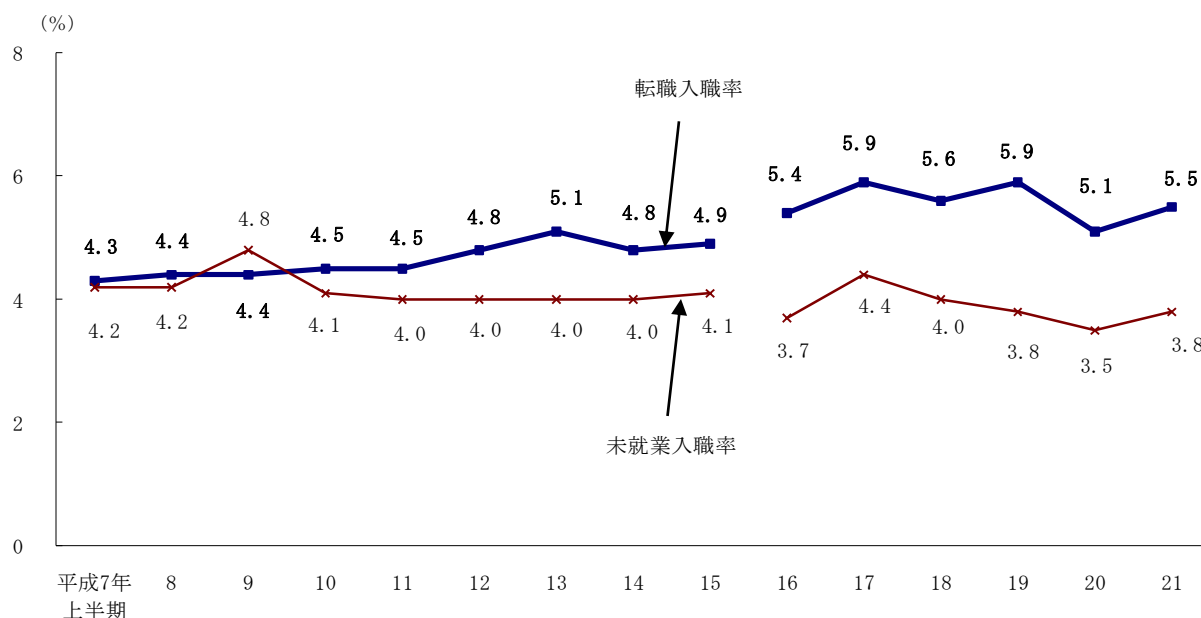
入職者を職歴別にみると、転職入職者は 241 万人（前年同期 230 万人）、未就業入職者は 169 万人（同 159 万人）で、転職入職率が 5.5%（同 5.1%）、未就業入職率が 3.8%（同 3.5%）となった。前年同期と比べると、転職入職率は 0.4 ポイント上昇、未就業入職率は 0.3 ポイント上昇した。

性別にみると、男は転職入職者が 118 万人（同 120 万人）、未就業入職者が 73 万人（同 73 万人）、女は転職入職者が 123 万人（同 110 万人）、未就業入職者が 96 万人（同 86 万人）で、男の転職入職率は 4.7%（同 4.6%）、未就業入職率は 2.9%（同 2.8%）、女の転職入職率は 6.4%（同 5.9%）、未就業入職率は 5.0%（同 4.6%）となった。前年同期と比べると、転職入職率は男女ともに上昇し、未就業入職率も、男女ともに上昇した。

一般、パート別にみると、一般労働者の転職入職者は 142 万人（同 150 万人）、未就業入職者は 97 万人（同 100 万人）で、転職入職率は 4.3%（同 4.3%）、未就業入職率は 2.9%（同 2.9%）、パートタイム労働者の転職入職者は 99 万人（同 80 万人）、未就業入職者は 72 万人（同 59 万人）で、転職入職率は 8.9%（同 7.9%）、未就業入職率は 6.5%（同 5.7%）となった。前年同期と比べると、一般労働者は転職入職率、未就業入職率ともに変わらず、パートタイム労働者は転職入職率、未就業入職率ともに上昇した。

（図 3、付属統計表 1－1、付属統計表 1－2）

図 3 職歴別入職率の推移（各年上半期）



注：平成16年から調査産業の範囲が一部拡大しているため15年以前とは接続しない。P 2 利用上の注意(1)を参照。

(4) 入職者のうち新規学卒者（進学した者であっても学業とは別に常用労働者として働いている場合を含む、以下同じ）の状況

(入職者のうち新規学卒者は一般労働者が減少し、パートタイム労働者が増加)

入職者のうち新規学卒者は 88.2 万人で学歴別入職状況をみると、大学・大学院卒は 38.2 万人、高校卒は 27.1 万人、専修学校（専門課程）卒は 10.6 万人、高専・短大卒は 8.5 万人となった。性別にみると、男は 44.3 万人、女は 43.9 万人となった。就業形態別にみると、一般労働者は 70.6 万人、パートタイム労働者は 17.7 万人となった。

前年同期差をみると、すべての学歴で一般労働者が減少、パートタイム労働者が増加し、一般労働者は 4.8 万人の減少、パートタイム労働者は 8.1 万人の増加となった。（表 1）

表 1 入職者のうち新規学卒者の状況

(単位：万人)

区 分							学歴計	高校卒	専修学校卒 (専門課程)	高専・短大卒	大学・ 大学院卒
計											
平	成	21	年	上	半	期	88.2	27.1	10.6	8.5	38.2
平	成	20	年	上	半	期	85.0	25.8	11.2	8.7	37.3
前		年	同		期	差	3.2	1.3	-0.6	-0.2	0.9
男											
平	成	21	年	上	半	期	44.3	13.0	5.3	1.5	22.5
平	成	20	年	上	半	期	45.4	14.6	6.2	1.3	22.5
前		年	同		期	差	-1.1	-1.6	-0.9	0.2	0.0
女											
平	成	21	年	上	半	期	43.9	14.1	5.2	7.0	15.6
平	成	20	年	上	半	期	39.6	11.2	5.0	7.4	14.8
前		年	同		期	差	4.3	2.9	0.2	-0.4	0.8
一般労働者											
平	成	21	年	上	半	期	70.6	17.6	9.6	7.8	35.1
平	成	20	年	上	半	期	75.4	20.0	10.7	8.5	36.0
前		年	同		期	差	-4.8	-2.4	-1.1	-0.7	-0.9
一般（男）											
平	成	21	年	上	半	期	35.7	9.5	4.5	1.4	20.2
平	成	20	年	上	半	期	41.0	11.8	6.0	1.3	21.7
前		年	同		期	差	-5.3	-2.3	-1.5	0.1	-1.5
一般（女）											
平	成	21	年	上	半	期	34.8	8.2	5.1	6.4	14.9
平	成	20	年	上	半	期	34.5	8.2	4.7	7.2	14.3
前		年	同		期	差	0.3	0.0	0.4	-0.8	0.6
パートタイム労働者											
平	成	21	年	上	半	期	17.7	9.5	0.9	0.7	3.0
平	成	20	年	上	半	期	9.6	5.8	0.5	0.3	1.3
前		年	同		期	差	8.1	3.7	0.4	0.4	1.7
パート（男）											
平	成	21	年	上	半	期	8.5	3.5	0.8	0.1	2.3
平	成	20	年	上	半	期	4.5	2.8	0.2	0.0	0.8
前		年	同		期	差	4.0	0.7	0.6	0.1	1.5
パート（女）											
平	成	21	年	上	半	期	9.1	6.0	0.1	0.5	0.7
平	成	20	年	上	半	期	5.2	3.0	0.3	0.3	0.5
前		年	同		期	差	3.9	3.0	-0.2	0.2	0.2

注：学歴計には中学卒を含む。

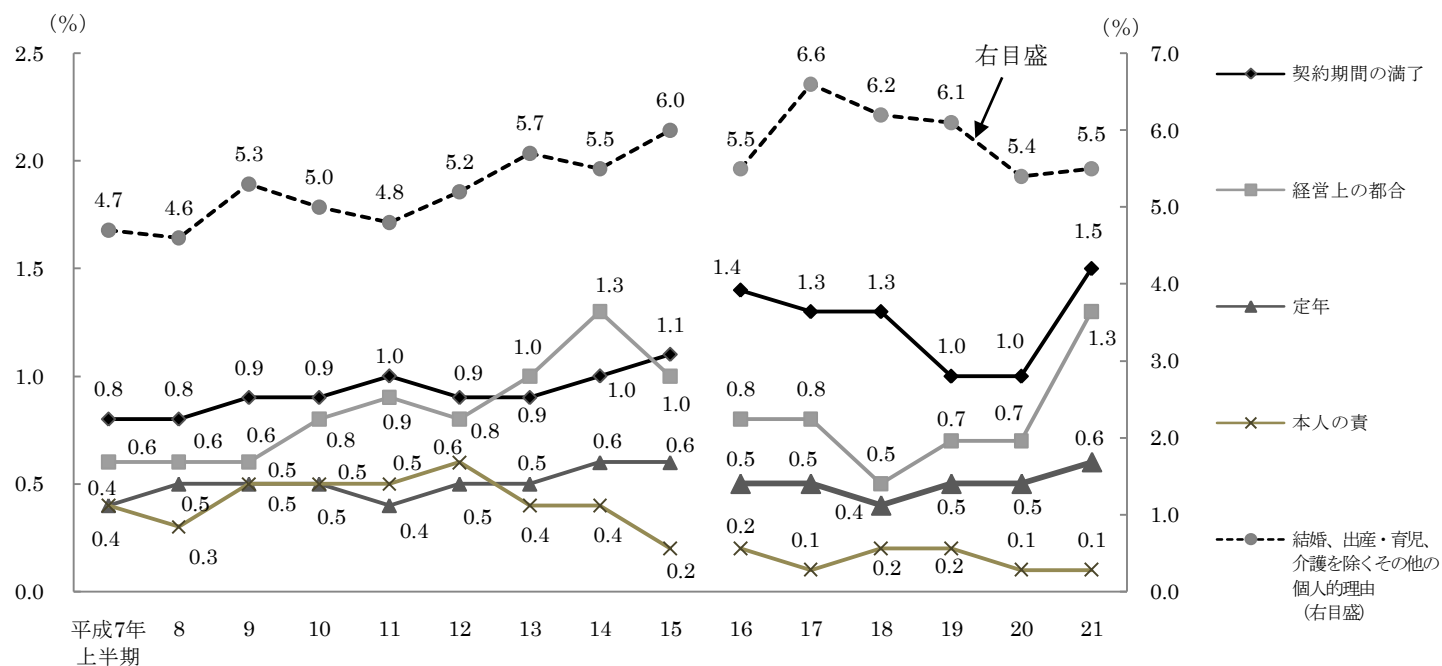
(5) 離職理由別離職率の推移

(「経営上の都合」、「契約期間の満了」が上昇)

離職者の離職理由別離職率をみると、結婚、出産・育児、介護を除く「その他の個人的理由」が5.5%、「契約期間の満了」が1.5%、「経営上の都合」が1.3%、「定年」が0.6%、「本人の責」が0.1%となった。

前年同期と比べると、「経営上の都合」が0.6ポイント、「契約期間の満了」が0.5ポイント、「定年」が0.1ポイント、結婚、出産・育児、介護を除く「その他の個人的理由」が0.1ポイント上昇し、「本人の責」は前年同期と変わらなかった。(図4)

図4 離職理由別離職率の推移(各年上半期)



注：1) 離職理由別離職率 = $\frac{\text{離職理由別離職者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100$

2) 平成16年から調査産業の範囲が一部拡大しているため15年以前とは接続しない。P2の利用上の注意(1)を参照。

3) 「離職理由」は、離職者がいた事業所が回答した理由である。

2 年齢階級別の入職と離職

(1) 年齢階級別入職率・離職率

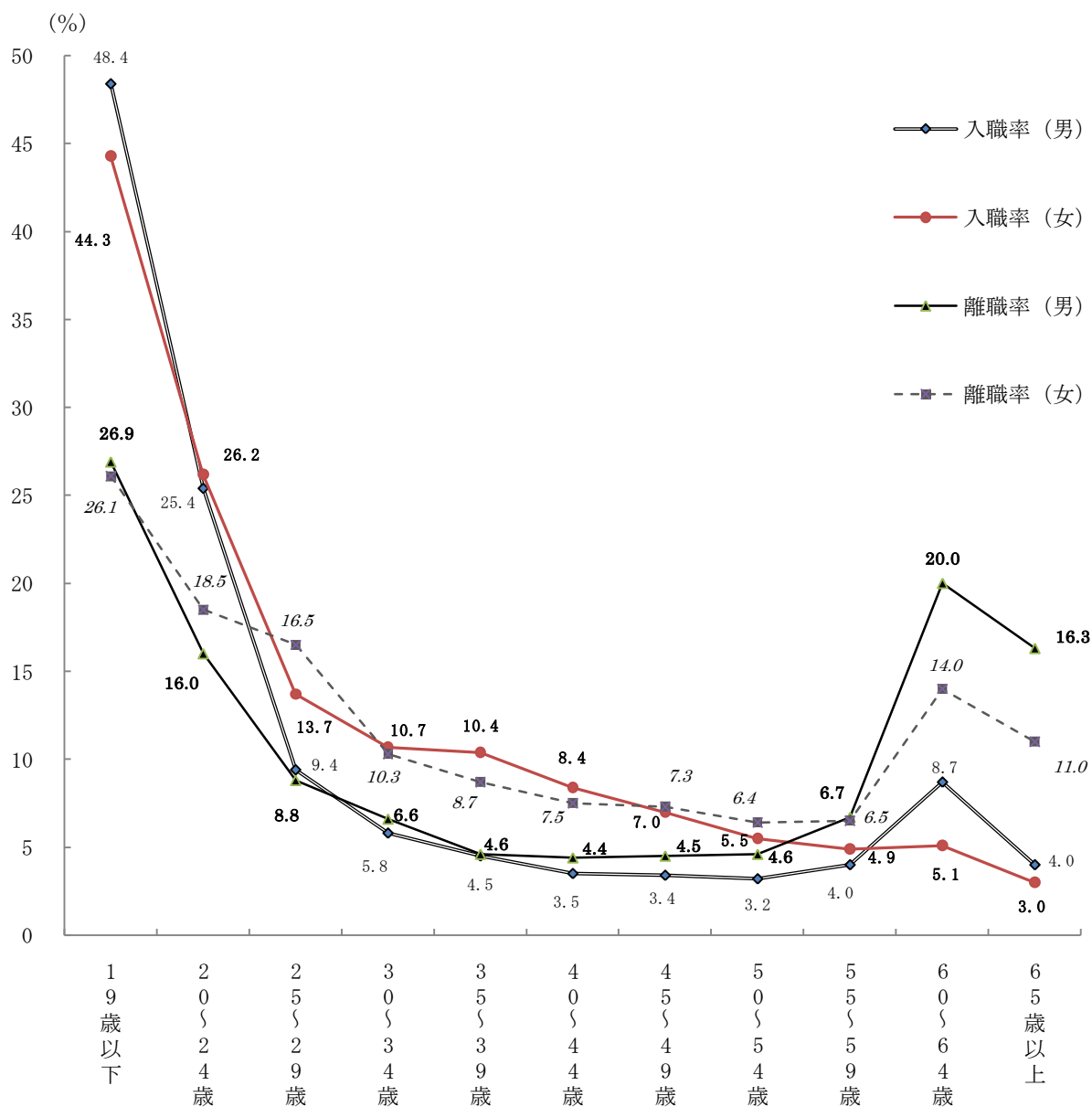
(30歳未満と60歳以降で高い)

年齢階級別に入職率と離職率をみると、おおむね40歳代までは、男女ともに入職率も離職率も年齢とともに低下傾向にある。その後、60～64歳を中心に入職率と離職率が高くなっている。

入職率と離職率を比較すると、男は30歳以降で離職超過となり、女は、25～29歳で離職超過となった後、35～44歳では入職超過となり、その後は離職超過となった。

(図5)

図5 年齢階級別入職率・離職率

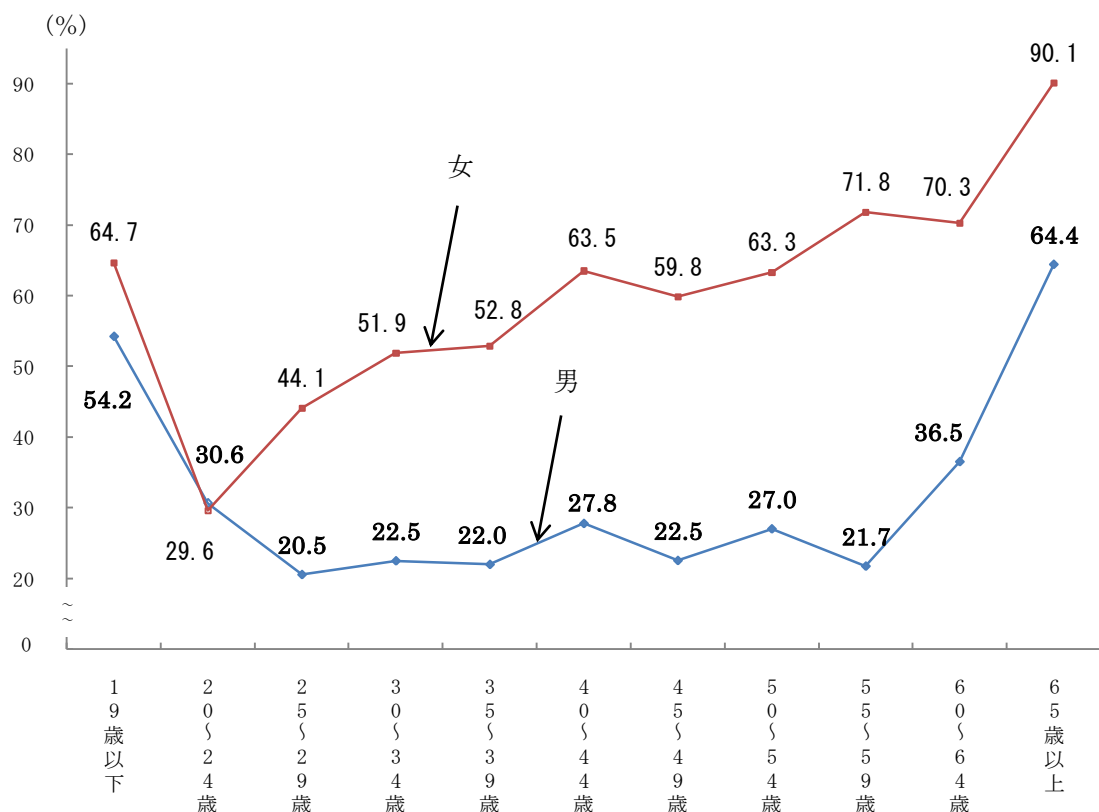


(2) 入職者に占めるパートタイム労働者の割合

(女は20～24歳以降は年齢が高くなるに従って割合が上昇)

入職者に占めるパートタイム労働者の割合をみると、女では、20～24歳以降は年齢が高くなるに従って割合が上昇しており、30～34歳以降の年齢ではいずれも50%を超えている。男では、25～59歳までは大幅な増減はないが、60歳以降で割合が高くなっている。また、20～24歳では、男の割合が女の割合よりも高くなっている。(図6)

図6 入職者に占めるパートタイム労働者の割合



(3) 離職理由別離職者

(50～59歳で「経営上の都合」が高い)

離職者の離職理由別割合をみると、「個人的理由」が61.9%（前年同期70.5%）と最も多く、次いで「契約期間の満了」が16.2%（同12.5%）、「経営上の都合」が13.4%（同8.2%）、「定年」が5.8%（同5.7%）となった。性別にみると、男は「個人的理由」が52.1%、「契約期間の満了」が16.4%、「経営上の都合」が19.8%、「定年」が8.5%で、女は「個人的理由」が71.6%、「契約期間の満了」が16.0%、「経営上の都合」が7.0%となった。

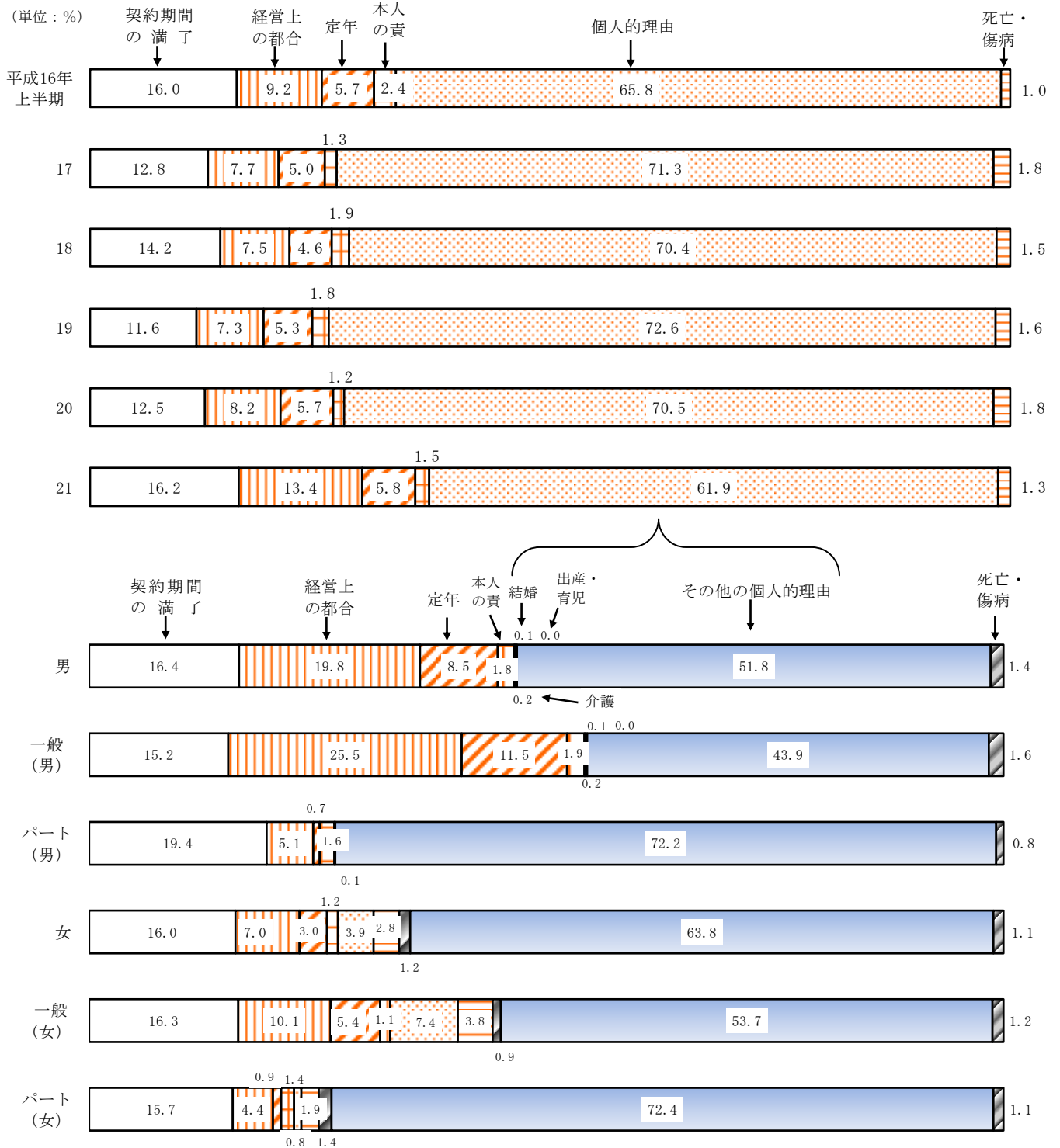
また、女の「個人的理由」のうち「結婚」が3.9%、「出産・育児」が2.8%となった。

前年同期と比べると、「経営上の都合」が5.2ポイント、「契約期間の満了」が3.7ポイントとそれぞれ上昇し、一方、「個人的理由」は8.6ポイント低下した。

離職理由別に年齢階級をみると、「個人的理由」では30歳未満が約8割、「契約期間の満了」では65歳以上が34.6%、「経営上の都合」では50～54歳及び55～59歳がそれぞれ25.4%、35.3%と他の年齢階級に比べ高くなった。

(図7、付属統計表3、付属統計表4)

図7 離職者の離職理由の推移（各年上半期）



注：「離職理由」は、離職者がいた事業所が回答した離職理由である。

3 転職入職者の状況

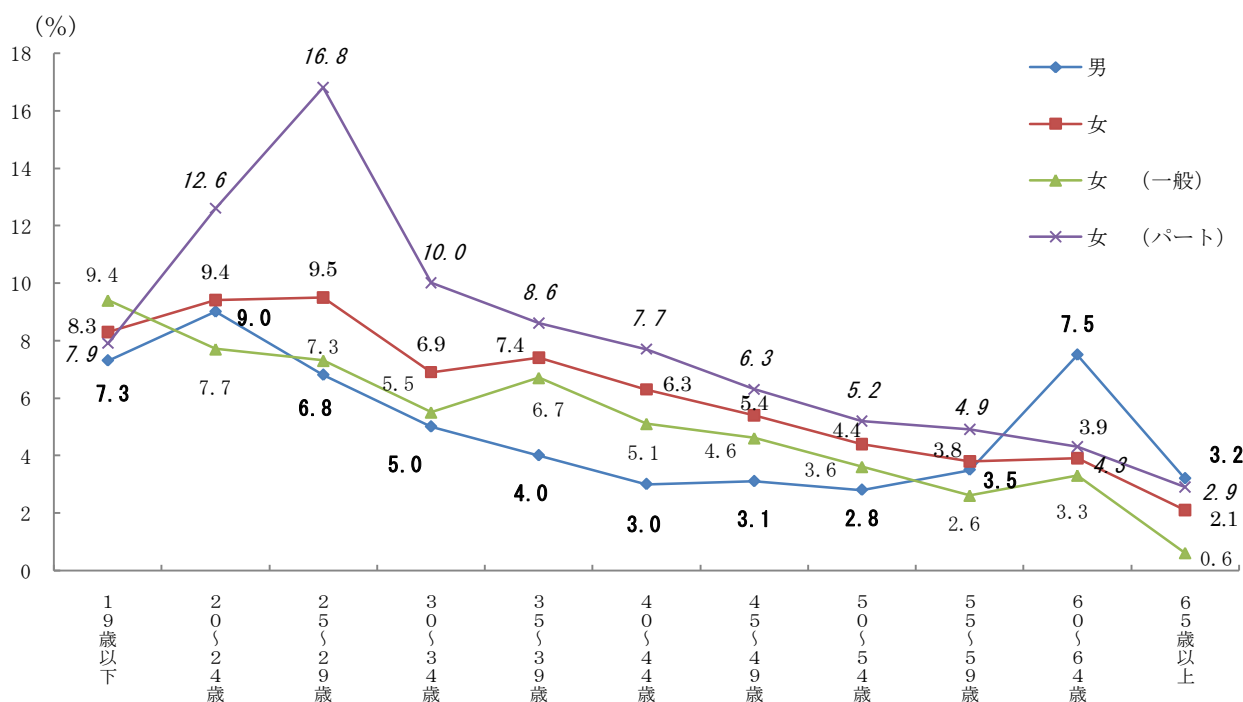
(1) 年齢階級別転職入職率

(30歳未満と60～64歳で高い)

年齢階級別に転職入職率をみると、男は20～54歳にかけて年齢とともに低下するが、55～64歳にかけて上昇している。女もほぼ同様な傾向であったが、男とは異なり55～64歳にかけた上昇がなかった。その結果、おおむね男より高い水準となっていたが、60歳以上は男の方が高い水準となった。

女を一般・パート別にみると、転職入職率は19歳以下を除き、パートの方が高かった。(図8)

図8 年齢階級別転職入職率



(2) 転職入職者の一般・パート間の移動

(パートから一般が7.8%、一般からパートが11.8%)

転職入職者の一般・パート間移動状況をみると、「一般労働者から一般労働者へ移動」した割合は51.7%、「パートタイム労働者から一般労働者へ移動」した割合は7.8%、「一般労働者からパートタイム労働者へ移動」した割合は11.8%、「パートタイム労働者からパートタイム労働者へ移動」した割合は25.8%となった(表2)。

表2 転職入職者の就業形態間移動状況

区 分	計				男				女			
	一般 ↓ 一般	パート ↓ 一般	一般 ↓ パート	パート ↓ パート	一般 ↓ 一般	パート ↓ 一般	一般 ↓ パート	パート ↓ パート	一般 ↓ 一般	パート ↓ 一般	一般 ↓ パート	パート ↓ パート
平成21年上半期 (%)	51.7	7.8	11.8	25.8	65.8	5.0	12.7	13.3	38.1	10.6	10.9	37.8
平成20年上半期 (%)	55.1	9.6	10.1	21.2	70.4	5.8	9.9	8.8	38.5	13.8	10.3	34.6
前年同期差(ポイント)	-3.4	-1.8	1.7	4.6	-4.6	-0.8	2.8	4.5	-0.4	-3.2	0.6	3.2

注： 1) 転職入職者のうち調査時在籍者についてみたものである。

2) 自営業からの転職入職者を含まないため、合計は100にならない。

(3) 転職入職者が前職を辞めた理由

(男女とも「定年、契約期間の満了」、「会社都合」が多い)

転職入職者が前職を辞めた理由をみると、男では、「その他の理由」以外で「定年、契約期間の満了」が18.0%と最も多く、次いで「会社都合」が16.9%となっている。年齢階級別にみると、「定年、契約期間の満了」は、60～64歳と65歳以上で高く、「会社都合」は、35～59歳にかけて高い。

女では、「その他の理由」以外で「定年、契約期間の満了」が15.6%で最も多く、次いで「会社都合」が12.2%となっている。年齢階級別にみると、「定年、契約期間の満了」は、60～64歳と65歳以上で高いが、20～59歳にかけても10%から20%前後を占める。「会社都合」は50～54歳が高いが、30歳以上でも10%前後と高くなっている。

前年同期と比べると、男では、「会社都合」が9.0ポイント上昇し、「収入が少ない」が4.0ポイント低下、女では、「その他の理由」以外で「会社都合」が5.1ポイント上昇し、「労働条件が悪い」が1.8ポイント低下した。(表3)

表3 転職入職者が前職を辞めた理由

区 分	合計	仕事の内容に興味を持てず	能力・個性・資格を生かせず	職場の人間関係	会社の将来が不安	収入が少ない	労働条件が悪い	結婚・出産・育児・介護	定年、契約期間の満了	会社都合	その他の理由(出向等を含む)
平成21年上半年期 (%)											
男	100.0	5.6	5.3	3.8	7.7	6.3	7.7	0.5	18.0	16.9	27.8
19歳以下	100.0	19.7	1.3	10.0	1.7	14.6	16.3	-	3.6	9.3	21.4
20～24歳	100.0	8.4	5.7	4.9	11.0	8.4	10.5	0.9	9.1	7.2	33.5
25～29歳	100.0	7.8	8.3	3.9	9.2	7.4	14.8	0.8	9.2	11.9	26.1
30～34歳	100.0	6.8	8.2	3.5	8.9	13.1	5.6	0.8	6.2	16.9	29.7
35～39歳	100.0	3.7	7.4	6.5	10.2	5.6	5.2	0.6	9.9	22.1	27.9
40～44歳	100.0	5.0	2.6	4.9	9.0	4.9	11.2	0.1	7.7	28.4	25.3
45～49歳	100.0	6.0	5.4	2.3	9.6	5.5	3.9	0.0	8.5	22.2	36.3
50～54歳	100.0	7.4	4.9	2.8	4.6	4.5	4.3	0.8	14.8	27.6	28.3
55～59歳	100.0	0.5	3.9	4.4	8.0	1.6	5.9	0.1	16.4	23.6	35.4
60～64歳	100.0	0.4	0.4	0.3	1.0	0.3	1.3	-	66.9	14.1	15.1
65歳以上	100.0	0.6	1.0	0.2	0.8	1.6	4.5	-	54.7	11.7	25.0
女	100.0	5.1	3.1	6.7	3.9	7.8	11.1	5.4	15.6	12.2	27.1
19歳以下	100.0	9.6	0.9	15.4	0.2	11.1	17.9	-	4.2	2.8	34.0
20～24歳	100.0	7.5	4.3	11.0	3.7	8.4	11.0	4.3	9.7	7.0	31.7
25～29歳	100.0	4.4	2.7	5.4	5.0	9.9	10.0	11.2	12.7	9.6	24.5
30～34歳	100.0	4.5	6.0	3.6	5.2	6.7	9.0	10.0	14.3	11.9	27.1
35～39歳	100.0	3.2	3.1	5.5	3.3	6.7	11.4	6.0	14.6	13.1	32.5
40～44歳	100.0	4.3	1.9	4.9	4.9	9.6	16.5	3.0	17.9	17.3	18.9
45～49歳	100.0	12.1	2.5	7.4	4.2	8.4	12.1	1.4	13.4	15.9	22.3
50～54歳	100.0	2.3	2.4	9.4	5.1	6.0	9.0	3.3	16.6	20.1	24.8
55～59歳	100.0	0.8	1.3	4.4	2.4	5.0	8.4	2.8	20.8	15.7	35.1
60～64歳	100.0	0.2	3.1	1.9	0.1	1.6	5.5	0.5	50.3	11.0	25.5
65歳以上	100.0	2.6	-	3.9	3.1	1.8	7.7	-	59.2	10.0	9.1
平成20年上半年期 (%)											
男	100.0	5.9	5.9	4.8	9.8	10.3	9.2	0.6	17.0	7.9	27.7
女	100.0	6.4	3.9	6.1	5.1	9.5	12.9	5.1	12.8	7.1	29.7
前年同期差 (ポイント)											
男	・	-0.3	-0.6	-1.0	-2.1	-4.0	-1.5	-0.1	1.0	9.0	0.1
女	・	-1.3	-0.8	0.6	-1.2	-1.7	-1.8	0.3	2.8	5.1	-2.6

注： 「前職を辞めた理由」は、転職入職者が回答した理由である。

(4) 転職入職者の賃金変動状況

(「増加」した割合が 8.5 ポイント低下)

転職入職者の賃金変動状況をみると、前職の賃金に比べ「増加」した割合は 26.2%、「減少」した割合は 34.7%、「変わらない」の割合は 37.8%となった。「増加」のうち、「1 割以上の増加」の割合は 15.5%、「減少」のうち「1 割以上の減少」の割合は 25.0%となった。年齢階級別にみると、30 歳未満では、賃金が「増加」した割合は「減少」した割合を上回った。

前年同期と比べると、「増加」した割合は 8.5 ポイント低下し、「減少」した割合は 1.4 ポイント上昇した。(表 4)

表 4 転職入職者の賃金変動状況

区 分	合計	増加	1 割以上の増加	1 割未満の増加	変わらない	減少	1 割未満の減少	1 割以上の減少	不詳	増加－減少 (ポイント)
平成 21 年 上 半 期 (%)										
計	100.0	26.2	15.5	10.7	37.8	34.7	9.7	25.0	1.3	-8.5
1 9 歳 以 下	100.0	36.4	26.3	10.1	47.7	13.0	8.0	5.0	3.0	23.4
2 0 ～ 2 4 歳	100.0	33.2	20.9	12.3	34.2	32.0	12.7	19.3	0.6	1.2
2 5 ～ 2 9 歳	100.0	31.6	18.3	13.3	35.9	30.0	9.1	20.9	2.6	1.6
3 0 ～ 3 4 歳	100.0	30.9	17.0	13.9	35.5	32.5	9.2	23.3	1.1	-1.6
3 5 ～ 3 9 歳	100.0	27.3	15.8	11.5	36.7	35.2	11.8	23.4	0.8	-7.9
4 0 ～ 4 4 歳	100.0	28.5	18.3	10.2	34.2	34.9	12.0	22.9	2.2	-6.4
4 5 ～ 4 9 歳	100.0	23.5	13.3	10.2	41.9	34.0	7.4	26.6	0.7	-10.5
5 0 ～ 5 4 歳	100.0	16.9	8.5	8.4	42.6	39.2	9.5	29.7	1.4	-22.3
5 5 ～ 5 9 歳	100.0	18.1	8.9	9.2	44.9	36.5	8.7	27.8	0.5	-18.4
6 0 ～ 6 4 歳	100.0	6.6	4.6	2.0	33.5	58.9	5.5	53.4	1.0	-52.3
6 5 歳 以 上	100.0	8.5	3.1	5.4	62.1	28.5	7.2	21.3	1.2	-20.0
平成 20 年 上 半 期 (%)										
計	100.0	34.7	22.1	12.6	31.0	33.3	8.4	24.9	1.1	1.4
1 9 歳 以 下	100.0	56.2	41.6	14.6	22.2	21.4	9.7	11.7	0.3	34.8
2 0 ～ 2 4 歳	100.0	43.5	32.4	11.1	30.0	26.2	8.3	17.9	0.3	17.3
2 5 ～ 2 9 歳	100.0	41.6	27.2	14.4	28.1	29.2	8.5	20.7	1.2	12.4
3 0 ～ 3 4 歳	100.0	37.3	21.3	16.0	33.4	28.0	8.5	19.5	1.2	9.3
3 5 ～ 3 9 歳	100.0	32.3	19.8	12.5	30.8	35.1	11.4	23.7	1.9	-2.8
4 0 ～ 4 4 歳	100.0	38.8	25.6	13.2	35.0	25.0	8.9	16.1	1.1	13.8
4 5 ～ 4 9 歳	100.0	29.7	20.8	8.9	35.0	33.3	8.5	24.8	1.8	-3.6
5 0 ～ 5 4 歳	100.0	30.6	15.9	14.7	39.9	27.8	5.7	22.1	1.7	2.8
5 5 ～ 5 9 歳	100.0	22.4	8.5	13.9	33.0	44.3	7.6	36.7	0.4	-21.9
6 0 ～ 6 4 歳	100.0	10.9	4.7	6.2	19.0	69.8	5.8	64.0	0.2	-58.9
6 5 歳 以 上	100.0	17.8	11.9	5.9	45.0	35.2	8.0	27.2	1.6	-17.4
前 年 同 期 差 (ポイント)										
計	・	-8.5	-6.6	-1.9	6.8	1.4	1.3	0.1	0.2	-9.9
1 9 歳 以 下	・	-19.8	-15.3	-4.5	25.5	-8.4	-1.7	-6.7	2.7	-11.4
2 0 ～ 2 4 歳	・	-10.3	-11.5	1.2	4.2	5.8	4.4	1.4	0.3	-16.1
2 5 ～ 2 9 歳	・	-10.0	-8.9	-1.1	7.8	0.8	0.6	0.2	1.4	-10.8
3 0 ～ 3 4 歳	・	-6.4	-4.3	-2.1	2.1	4.5	0.7	3.8	-0.1	-10.9
3 5 ～ 3 9 歳	・	-5.0	-4.0	-1.0	5.9	0.1	0.4	-0.3	-1.1	-5.1
4 0 ～ 4 4 歳	・	-10.3	-7.3	-3.0	-0.8	9.9	3.1	6.8	1.1	-20.2
4 5 ～ 4 9 歳	・	-6.2	-7.5	1.3	6.9	0.7	-1.1	1.8	-1.1	-6.9
5 0 ～ 5 4 歳	・	-13.7	-7.4	-6.3	2.7	11.4	3.8	7.6	-0.3	-25.1
5 5 ～ 5 9 歳	・	-4.3	0.4	-4.7	11.9	-7.8	1.1	-8.9	0.1	3.5
6 0 ～ 6 4 歳	・	-4.3	-0.1	-4.2	14.5	-10.9	-0.3	-10.6	0.8	6.6
6 5 歳 以 上	・	-9.3	-8.8	-0.5	17.1	-6.7	-0.8	-5.9	-0.4	-2.6

注： 転職入職者のうち前職雇用者で調査時在籍者についてみたものである。

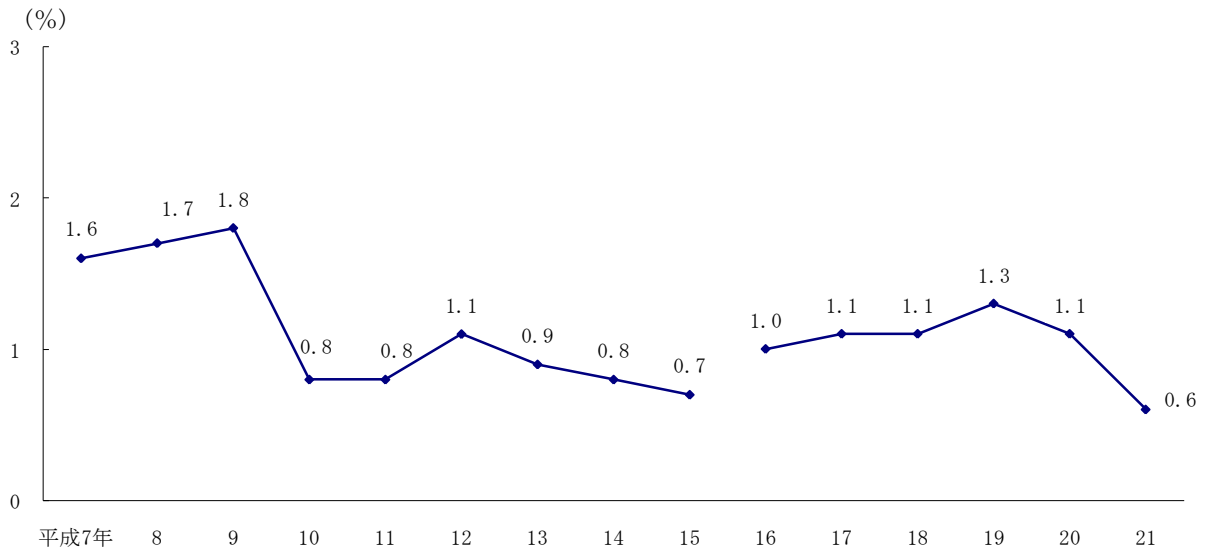
4 未充足求人の状況

(1) 未充足求人の状況

(未充足求人数は大幅に減少)

平成 21 年 6 月末日現在の未充足求人数は 25.4 万人（前年 48.3 万人）で、欠員率（在籍労働者に対する未充足求人数の割合）は 0.6%（同 1.1%）となった。また、未充足求人数のうちパートタイム労働者は 10.7 万人（同 17.0 万人）で、欠員率は 1.0%（同 1.7%）となった。（図 9、表 5）

図 9 未充足求人の推移（6 月末日現在の欠員率）



注：平成16年から調査産業の範囲が一部拡大しているため15年以前とは接続しない。P 2 利用上の注意(1)を参照。

(2) 産業別未充足求人の状況

(産業別未充足求人数は、宿泊業、飲食サービス業が最も多い)

産業別の未充足求人数をみると、宿泊業、飲食サービス業が 6.6 万人で最も多く、次いで医療、福祉が 4.1 万人、卸売業、小売業が 3.4 万人となった。欠員率でみると、宿泊業、飲食サービス業が 1.8%、生活関連サービス業、娯楽業と医療、福祉がともに 0.8%となった。（表 5）

(3) 職業別未充足求人の状況

(職業別未充足求人数は、サービス職業従事者が最も多い)

職業別の未充足求人数をみると、サービス職業従事者が 7.1 万人で最も多く、次いで専門・技術的職業従事者が 6.0 万人、販売従事者が 3.8 万人となった。欠員率でみると、サービス職業従事者が 1.2%、保安職業従事者と運輸・通信従事者がともに 0.8%となった。（表 6）

表5 産業別未充足求人の状況（6月末日現在）

区 分	合計	建設業	製造業	情報 通信業	運輸 業、郵便業	卸売 業、小売業	金融 業、保険業	不動産 業、物 品賃貸 業	学術研 究、専 門・技 術サー ビス業	宿泊 業、飲 食サー ビス業	生活関 連サー ビス業、娯 楽業	教育、 学習支 援業	医療、 福祉	複合 サービ ス事業	サービ ス業 (他に 分類さ れない もの)
未充足求人数															
平成21年(万人)	25.4	1.3	2.9	0.5	1.8	3.4	0.2	0.2	0.5	6.6	1.2	0.3	4.1	0.2	2.2
平成20年(万人)	48.3	0.8	8.4	2.4	3.5	8.7	0.2	…	…	…	…	0.3	6.6	0.3	…
前年差(万人)	-22.9	0.5	-5.5	-1.9	-1.7	-5.3	0.0	…	…	…	…	0.0	-2.5	-0.1	…
うちパートタイム 労働者数															
平成21年(万人)	10.7	0.1	1.0	-	0.2	1.0	0.1	0.0	0.2	5.2	0.3	0.1	1.5	0.1	1.1
平成20年(万人)	17.0	0.0	1.2	0.2	0.6	5.2	0.1	…	…	…	…	0.2	1.5	0.1	…
前年差(万人)	-6.3	0.1	-0.2	-	-0.4	-4.2	0.0	…	…	…	…	-0.1	0.0	0.0	…
欠員率															
平成21年(%)	0.6	0.5	0.3	0.4	0.7	0.4	0.1	0.3	0.4	1.8	0.8	0.1	0.8	0.3	0.7
平成20年(%)	1.1	0.3	1.0	1.6	1.3	1.0	0.1	…	…	…	…	0.1	1.4	0.4	…
前年差(ポイント)	-0.5	0.2	-0.7	-1.2	-0.6	-0.6	0.0	…	…	…	…	0.0	-0.6	-0.1	…
うちパートタイム 労働者															
平成21年(%)	1.0	0.5	1.0	-	0.7	0.3	0.3	0.0	1.5	2.1	0.4	0.2	1.1	0.6	1.3
平成20年(%)	1.7	0.1	1.1	2.8	1.6	1.8	0.3	…	…	…	…	0.3	1.3	0.9	…
前年差(ポイント)	-0.7	0.4	-0.1	-	-0.9	-1.5	0.0	…	…	…	…	-0.1	-0.2	-0.3	…

注：1) 合計には、鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業を含む。

2) 欠員率 = $\frac{6月末日現在の未充足求人数}{6月末日現在の常用労働者数} \times 100$

表6 職業別未充足求人の状況（6月末日現在）

区 分	合計	専門・技術的 職業従事者	管理的 職業従事者	事務 従事者	販売 従事者	サービス 職業従事者	保安職業 従事者	運輸・通信 従事者	生産工程・ 労務作業者	その他の 職業従事者
未充足求人数										
平成21年(万人)	25.4	6.0	0.2	3.1	3.8	7.1	0.4	1.6	3.2	0.0
平成20年(万人)	48.3	12.5	0.9	3.9	7.0	11.4	1.3	2.5	8.7	0.0
前年差(万人)	-22.9	-6.5	-0.7	-0.8	-3.2	-4.3	-0.9	-0.9	-5.5	0.0
うちパートタイム 労働者数										
平成21年(万人)	10.7	0.7	0.0	0.6	2.4	5.3	0.1	0.1	1.5	0.0
平成20年(万人)	17.0	1.2	0.1	1.3	2.2	8.1	0.0	0.2	3.8	0.0
前年差(万人)	-6.3	-0.5	-0.1	-0.7	0.2	-2.8	0.1	-0.1	-2.3	0.0
欠員率										
平成21年(%)	0.6	0.6	0.1	0.4	0.6	1.2	0.8	0.8	0.4	0.3
平成20年(%)	1.1	1.2	0.2	0.5	1.1	2.0	2.8	1.3	1.0	0.1
前年差(ポイント)	-0.5	-0.6	-0.1	-0.1	-0.5	-0.8	-2.0	-0.5	-0.6	0.2
うちパートタイム 労働者										
平成21年(%)	1.0	0.5	0.0	0.4	1.0	1.5	0.7	0.6	0.7	0.6
平成20年(%)	1.7	0.8	2.2	1.2	1.0	2.6	0.5	1.2	1.8	0.3
前年差(ポイント)	-0.7	-0.3	-2.2	-0.8	0.0	-1.1	0.2	-0.6	-1.1	0.3

注：欠員率 = $\frac{6月末日現在の未充足求人数}{6月末日現在の常用労働者数} \times 100$

5 付属統計表

付属統計表 1－1 常用労働者の移動状況

(単位：万人)

区 分	1月1日現在 の常用 労働者数	延べ労働 移動者数	入職者数					離職者数	入職者数 － 離職者数
			入職者数	転職 入職者	未就業 入職者	新規 学卒者	一般 未就業者		
平成21年上半期									
計	4,415	832	410	241	169	88	81	423	-13
常用労働者									
男	2,499	401	191	118	73	44	29	211	-20
女	1,915	431	219	123	96	44	52	212	7
一般労働者									
計	3,303	488	239	142	97	71	26	250	-11
男	2,226	283	131	83	49	36	13	152	-21
女	1,077	205	107	59	48	35	13	98	9
パートタイム労働者									
計	1,112	344	171	99	72	18	55	173	-2
男	273	118	59	35	24	9	15	59	0
女	839	226	112	64	48	9	39	114	-2
平成20年上半期									
計	4,504	761	390	230	159	85	74	371	19
常用労働者									
男	2,633	376	194	120	73	45	28	182	12
女	1,870	385	196	110	86	40	46	189	7
一般労働者									
計	3,482	483	251	150	100	75	25	233	18
男	2,399	284	149	93	56	41	15	135	14
女	1,083	199	102	57	45	34	10	97	5
パートタイム労働者									
計	1,022	278	139	80	59	10	49	138	1
男	235	91	45	27	18	4	13	46	-1
女	787	186	94	53	41	5	36	92	2
前年同期差									
計	-89	71	20	11	10	3	7	52	-32
常用労働者									
男	-134	25	-3	-2	0	-1	1	29	-32
女	45	46	23	13	10	4	6	23	0
一般労働者									
計	-179	5	-12	-8	-3	-4	1	17	-29
男	-173	-1	-18	-10	-7	-5	-2	17	-35
女	-6	6	5	2	3	1	3	1	4
パートタイム労働者									
計	90	66	32	19	13	8	6	35	-3
男	38	27	14	8	6	5	2	13	1
女	52	40	18	11	7	4	3	22	-4

- 注：1) 延べ労働移動者数 ＝ 入職者数 ＋ 離職者数
 2) 転職入職者とは、入職者のうち入職前1年間に就業経験のある者のことをいう。
 3) 未就業入職者とは、入職者のうち入職前1年間に就業経験のない者のことをいう。

付属統計表 1－2 常用労働者の移動状況（率）

区 分	延べ 労働移動率	入職率			離職率	入職 超過率
		入職率	転職 入職率	未就業 入職率		
平成21年上半年	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)
計	18.9	9.3	5.5	3.8	9.6	-0.3
常用労働者 男	16.1	7.6	4.7	2.9	8.4	-0.8
女	22.5	11.4	6.4	5.0	11.1	0.3
一般労働者 計	14.8	7.2	4.3	2.9	7.6	-0.4
男	12.7	5.9	3.7	2.2	6.8	-0.9
女	19.0	9.9	5.5	4.4	9.1	0.8
パートタイム労働者 計	31.0	15.4	8.9	6.5	15.6	-0.2
男	43.2	21.6	12.8	8.8	21.6	0.0
女	27.0	13.4	7.6	5.8	13.6	-0.2
平成20年上半年	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)
計	16.9	8.7	5.1	3.5	8.2	0.5
常用労働者 男	14.3	7.4	4.6	2.8	6.9	0.5
女	20.6	10.5	5.9	4.6	10.1	0.4
一般労働者 計	13.9	7.2	4.3	2.9	6.7	0.5
男	11.8	6.2	3.9	2.3	5.6	0.6
女	18.4	9.4	5.3	4.1	9.0	0.4
パートタイム労働者 計	27.2	13.6	7.9	5.7	13.5	0.1
男	39.0	19.2	11.6	7.5	19.8	-0.6
女	23.6	12.0	6.7	5.2	11.7	0.3
前年同期差	(ポイント)	(ポイント)	(ポイント)	(ポイント)	(ポイント)	(ポイント)
計	2.0	0.6	0.4	0.3	1.4	-0.8
常用労働者 男	1.8	0.2	0.1	0.1	1.5	-1.3
女	1.9	0.9	0.5	0.4	1.0	-0.1
一般労働者 計	0.9	0.0	0.0	0.0	0.9	-0.9
男	0.9	-0.3	-0.2	-0.1	1.2	-1.5
女	0.6	0.5	0.2	0.3	0.1	0.4
パートタイム労働者 計	3.8	1.8	1.0	0.8	2.1	-0.3
男	4.2	2.4	1.2	1.3	1.8	0.6
女	3.4	1.4	0.9	0.6	1.9	-0.5

- 注：1) 延べ労働移動率 = $\frac{\text{延べ労働移動者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100$
- 2) 入（離）職率 = $\frac{\text{入（離）職者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100$
- 3) 転職入職率 = $\frac{\text{転職入職者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100$
- 4) 未就業入職率 = $\frac{\text{未就業入職者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100$
- 5) 入職超過率 = 入職率 - 離職率 （プラスであれば入職超過、マイナスであれば離職超過）

付属統計表 2 産業別入職・離職状況

区 分	入職者数	転職 入職者数	離職者数	入職率	転職入職率	離職率	入職超過率
平成21年上半年期	(万人)	(万人)	(万人)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)
産 業 計	410	241	423	9.3	5.5	9.6	-0.3
建 設 業	19	15	18	7.5	6.0	7.0	0.5
製 造 業	41	22	65	4.8	2.5	7.6	-2.8
情 報 通 信 業	10	4	8	6.8	2.9	5.6	1.2
運 輸 業 , 郵 便 業	15	11	19	5.4	4.0	7.0	-1.6
卸 売 業 , 小 売 業	68	38	73	7.8	4.4	8.4	-0.6
金 融 業 , 保 険 業	11	4	6	8.2	2.8	4.6	3.6
不動産業, 物品賃貸業	6	4	7	9.1	6.6	9.9	-0.8
学術研究, 専門・技術サービス業	11	7	10	9.5	6.0	8.3	1.2
宿泊業, 飲食サービス業	73	37	72	20.0	10.2	19.7	0.3
生活関連サービス業, 娯楽業	27	17	22	17.5	10.8	14.2	3.3
教 育 , 学 習 支 援 業	28	17	28	10.3	6.3	10.2	0.1
医 療 , 福 祉	62	39	48	12.3	7.7	9.6	2.7
複 合 サ ー ビ ス 事 業	6	4	4	9.2	5.6	6.6	2.6
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	31	22	41	10.1	7.1	13.4	-3.3
そ の 他	2	1	1	5.1	3.0	5.0	0.1
平成20年上半年期	(万人)	(万人)	(万人)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)
産 業 計	390	230	371	8.7	5.1	8.2	0.5
建 設 業	19	13	23	6.1	4.0	7.2	-1.1
製 造 業	58	36	50	6.6	4.1	5.7	0.9
情 報 通 信 業	11	5	10	7.1	3.5	7.0	0.1
運 輸 業 , 郵 便 業	17	12	17	6.3	4.6	6.5	-0.2
卸 売 業 , 小 売 業	70	37	69	7.6	4.0	7.5	0.1
金 融 業 , 保 険 業	13	4	8	8.7	3.0	5.5	3.2
不動産業, 物品賃貸業	...	...	...	...	...	...	...
学術研究, 専門・技術サービス業	...	...	...	...	...	...	...
宿泊業, 飲食サービス業	...	...	...	...	...	...	...
生活関連サービス業, 娯楽業	...	...	...	...	...	...	...
教 育 , 学 習 支 援 業	25	15	25	8.7	5.1	8.7	0.0
医 療 , 福 祉	54	35	44	11.8	7.6	9.7	2.1
複 合 サ ー ビ ス 事 業	4	2	4	5.9	2.7	5.2	0.7
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	...	...	...	...	...	...	...
そ の 他	2	1	2	4.8	2.8	5.3	-0.5
前年同期差	(万人)	(万人)	(万人)	(ポイント)	(ポイント)	(ポイント)	(ポイント)
産 業 計	20	11	52	0.6	0.4	1.4	-0.8
建 設 業	0	2	-5	1.4	2.0	-0.2	1.6
製 造 業	-17	-14	15	-1.8	-1.6	1.9	-3.7
情 報 通 信 業	-1	-1	-2	-0.3	-0.6	-1.4	1.1
運 輸 業 , 郵 便 業	-2	-1	2	-0.9	-0.6	0.5	-1.4
卸 売 業 , 小 売 業	-2	1	4	0.2	0.4	0.9	-0.7
金 融 業 , 保 険 業	-2	0	-2	-0.5	-0.2	-0.9	0.4
不動産業, 物品賃貸業	...	...	...	...	...	...	...
学術研究, 専門・技術サービス業	...	...	...	...	...	...	...
宿泊業, 飲食サービス業	...	...	...	...	...	...	...
生活関連サービス業, 娯楽業	...	...	...	...	...	...	...
教 育 , 学 習 支 援 業	3	2	3	1.6	1.2	1.5	0.1
医 療 , 福 祉	8	4	4	0.5	0.1	-0.1	0.6
複 合 サ ー ビ ス 事 業	2	2	0	3.3	2.9	1.4	1.9
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	...	...	...	...	...	...	...
そ の 他	0	0	-1	0.3	0.2	-0.3	0.6

注： その他は、鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業である。

付属統計表3 離職理由別離職者の状況

区 分	合計	契約 期間 の満了	経営上 の都合	理由										死亡 ・傷病
				出向、 復帰	定年	本人の責	個人的 理由	結婚	出産 ・育児	介護	その他の 個人的理由			
平成21年上半期（％） 計	(100.0)	100.0	16.2	13.4	2.1	5.8	1.5	61.9	2.0	1.4	0.7	57.8	1.3	
一 般 労 働 者	(59.0)	100.0	15.6	19.5	3.4	9.1	1.6	52.7	3.0	1.5	0.5	47.7	1.5	
パートタイム労働者	(41.0)	100.0	17.0	4.7	0.2	0.9	1.4	75.1	0.6	1.3	1.0	72.3	1.0	
1 9 歳 以 下	(7.4)	100.0	8.0	2.2	0.6	－	0.2	89.7	0.2	－	－	89.5	0.0	
2 0 ～ 2 4 歳	(16.6)	100.0	11.5	3.6	0.6	－	1.8	83.0	2.0	1.4	0.0	79.6	0.1	
2 5 ～ 2 9 歳	(13.7)	100.0	15.0	7.4	1.8	－	1.3	75.8	8.0	4.4	0.2	63.2	0.5	
3 0 ～ 3 4 歳	(9.9)	100.0	15.4	13.3	2.3	－	1.7	68.8	3.3	3.6	0.7	61.1	0.7	
3 5 ～ 3 9 歳	(8.1)	100.0	18.0	16.2	3.0	－	2.4	62.7	1.5	2.1	1.0	58.1	0.8	
4 0 ～ 4 4 歳	(6.9)	100.0	15.6	21.3	3.8	－	2.1	60.0	0.2	0.3	2.8	56.7	0.9	
4 5 ～ 4 9 歳	(6.5)	100.0	14.4	21.4	3.9	－	3.8	58.6	0.0	0.1	0.4	58.1	1.8	
5 0 ～ 5 4 歳	(5.7)	100.0	16.6	25.4	4.8	－	2.0	53.3	0.1	0.0	1.4	51.9	2.6	
5 5 ～ 5 9 歳	(7.1)	100.0	12.4	35.3	4.4	－	1.0	47.8	－	0.0	2.1	45.7	3.5	
6 0 ～ 6 4 歳	(12.5)	100.0	22.6	11.7	1.1	39.7	0.5	23.0	0.7	0.0	0.3	22.0	2.4	
6 5 歳 以 上	(5.7)	100.0	34.6	12.8	0.2	13.9	0.5	35.2	－	－	0.4	34.7	3.0	
平成20年上半期（％） 計	(100.0)	100.0	12.5	8.2	3.3	5.7	1.2	70.5	2.0	1.9	0.7	65.9	1.8	
一 般 労 働 者	(49.0)	100.0	11.1	11.0	5.2	8.6	1.1	66.4	2.8	1.8	0.5	61.3	1.8	
パートタイム労働者	(51.0)	100.0	15.0	3.5	0.3	0.7	1.4	77.5	0.7	2.1	1.0	73.7	1.9	
1 9 歳 以 下	(6.2)	100.0	5.9	0.7	0.0	－	2.4	89.2	0.1	0.1	0.0	89.0	1.8	
2 0 ～ 2 4 歳	(17.7)	100.0	11.2	2.8	2.2	－	1.7	83.8	2.3	1.8	0.1	79.6	0.5	
2 5 ～ 2 9 歳	(15.1)	100.0	11.6	3.5	2.0	－	1.6	82.4	6.5	4.5	0.2	71.2	0.9	
3 0 ～ 3 4 歳	(10.9)	100.0	12.4	5.7	2.7	－	0.8	79.2	3.3	6.3	0.3	69.3	1.9	
3 5 ～ 3 9 歳	(8.4)	100.0	10.4	8.7	3.5	－	0.9	79.1	2.3	2.0	0.9	73.8	0.8	
4 0 ～ 4 4 歳	(7.2)	100.0	13.6	11.8	4.6	－	0.8	72.0	1.0	0.5	1.0	69.6	1.8	
4 5 ～ 4 9 歳	(5.6)	100.0	13.6	16.8	5.7	－	0.6	66.2	0.2	－	2.4	63.6	2.9	
5 0 ～ 5 4 歳	(6.1)	100.0	9.2	12.2	4.6	－	0.3	75.3	－	－	2.4	72.9	3.0	
5 5 ～ 5 9 歳	(7.4)	100.0	10.2	22.4	6.7	－	2.0	60.5	0.1	0.0	1.0	59.4	4.9	
6 0 ～ 6 4 歳	(10.7)	100.0	14.8	9.4	3.4	46.2	0.7	27.1	0.0	0.0	0.3	26.8	1.8	
6 5 歳 以 上	(4.7)	100.0	33.4	12.9	4.7	15.7	0.3	33.5	－	－	1.5	31.9	4.1	
前年同期差（ポイント） 計	・	・	3.7	5.2	-1.2	0.1	0.3	-8.6	0.0	-0.5	0.0	-8.1	-0.5	
一 般 労 働 者	・	・	4.5	8.5	-1.8	0.5	0.5	-13.7	0.2	-0.3	0.0	-13.5	-0.3	
パートタイム労働者	・	・	2.0	1.2	-0.1	0.2	0.0	-2.4	-0.1	-0.8	0.0	-1.4	-0.9	
1 9 歳 以 下	・	・	2.1	1.5	0.6	－	-2.2	0.5	0.1	－	－	0.5	-1.8	
2 0 ～ 2 4 歳	・	・	0.3	0.8	-1.6	－	0.1	-0.8	-0.3	-0.4	-0.1	0.0	-0.4	
2 5 ～ 2 9 歳	・	・	3.4	3.9	-0.2	－	-0.3	-6.6	1.5	-0.1	0.0	-8.0	-0.4	
3 0 ～ 3 4 歳	・	・	3.0	7.6	-0.4	－	0.9	-10.4	0.0	-2.7	0.4	-8.2	-1.2	
3 5 ～ 3 9 歳	・	・	7.6	7.5	-0.5	－	1.5	-16.4	-0.8	0.1	0.1	-15.7	0.0	
4 0 ～ 4 4 歳	・	・	2.0	9.5	-0.8	－	1.3	-12.0	-0.8	-0.2	1.8	-12.9	-0.9	
4 5 ～ 4 9 歳	・	・	0.8	4.6	-1.8	－	3.2	-7.6	-0.2	－	-2.0	-5.5	-1.1	
5 0 ～ 5 4 歳	・	・	7.4	13.2	0.2	－	1.7	-22.0	－	－	-1.0	-21.0	-0.4	
5 5 ～ 5 9 歳	・	・	2.2	12.9	-2.3	－	-1.0	-12.7	－	0.0	1.1	-13.7	-1.4	
6 0 ～ 6 4 歳	・	・	7.8	2.3	-2.3	-6.5	-0.2	-4.1	0.7	0.0	0.0	-4.8	0.6	
6 5 歳 以 上	・	・	1.2	-0.1	-4.5	-1.8	0.2	1.7	－	－	-1.1	2.8	-1.1	

注：1) () 内は、就業形態及び年齢階級別構成比を示す。

2) 「離職理由」は、離職者がいた事業所が回答した理由である。

付属統計表 4 男女別離職理由別離職者の状況

区 分	合計		契約 期間 の満了	経営上 の都合		定年	本人の責	個人的 理由	結婚	出産 ・育児	介護	その他の 個人的理 由	死亡 ・傷病
				出向、 復帰									
平成21年上半期 (％)													
男	(49.9)	100.0	16.4	19.8	2.1	8.5	1.8	52.1	0.1	0.0	0.2	51.8	1.4
一 般 労 働 者	・	100.0	15.2	25.5	4.6	11.5	1.9	44.2	0.1	0.0	0.2	43.9	1.6
パートタイム労働者	・	100.0	19.4	5.1	0.6	0.7	1.6	72.3	－	－	0.1	72.2	0.8
1 9 歳 以 下	・	100.0	8.4	3.1	0.1	－	0.1	88.5	－	－	－	－	0.0
2 0 ～ 2 4 歳	・	100.0	11.2	4.2	0.6	－	2.3	82.1	0.3	－	0.0	81.8	0.1
2 5 ～ 2 9 歳	・	100.0	15.4	11.9	2.9	－	2.3	69.7	0.4	－	0.1	69.2	0.8
3 0 ～ 3 4 歳	・	100.0	13.1	18.6	4.0	－	2.3	65.2	0.0	0.0	0.1	65.2	0.7
3 5 ～ 3 9 歳	・	100.0	16.9	27.1	5.7	－	3.6	51.3	－	0.0	0.1	51.2	1.1
4 0 ～ 4 4 歳	・	100.0	10.5	37.9	8.2	－	1.6	49.3	－	－	0.6	48.7	0.8
4 5 ～ 4 9 歳	・	100.0	8.1	38.4	8.2	－	4.5	47.9	－	－	0.0	47.9	1.1
5 0 ～ 5 4 歳	・	100.0	12.7	41.6	8.4	－	2.3	40.6	－	－	0.2	40.4	2.7
5 5 ～ 5 9 歳	・	100.0	11.3	46.9	6.8	－	1.1	37.3	－	－	0.6	36.7	3.4
6 0 ～ 6 4 歳	・	100.0	24.2	13.6	1.5	42.6	0.5	16.5	0.0	－	0.2	16.3	2.5
6 5 歳 以 上	・	100.0	38.5	14.1	0.3	14.2	0.6	30.2	－	－	0.3	29.9	2.4
女	(50.1)	100.0	16.0	7.0	0.8	3.0	1.2	71.6	3.9	2.8	1.2	63.8	1.1
一 般 労 働 者	・	100.0	16.3	10.1	1.5	5.4	1.1	65.9	7.4	3.8	0.9	53.7	1.2
パートタイム労働者	・	100.0	15.7	4.4	0.1	0.9	1.4	76.5	0.8	1.9	1.4	72.4	1.1
1 9 歳 以 下	・	100.0	7.7	1.5	0.8	－	0.3	90.6	0.4	－	－	90.3	0.0
2 0 ～ 2 4 歳	・	100.0	11.8	3.0	0.6	－	1.3	83.8	3.4	2.6	0.0	77.7	0.1
2 5 ～ 2 9 歳	・	100.0	14.8	4.3	1.1	－	0.6	80.0	13.2	7.5	0.3	59.1	0.3
3 0 ～ 3 4 歳	・	100.0	17.5	8.6	0.7	－	1.2	72.0	6.3	6.9	1.3	57.6	0.7
3 5 ～ 3 9 歳	・	100.0	18.9	7.8	0.8	－	1.4	71.5	2.6	3.7	1.7	63.4	0.5
4 0 ～ 4 4 歳	・	100.0	19.4	9.2	0.5	－	2.5	67.9	0.4	0.5	4.4	62.6	1.0
4 5 ～ 4 9 歳	・	100.0	19.2	8.8	0.6	－	3.3	66.5	0.1	0.1	0.6	65.7	2.2
5 0 ～ 5 4 歳	・	100.0	20.0	10.9	1.3	－	1.8	64.8	0.2	0.0	2.5	62.1	2.5
5 5 ～ 5 9 歳	・	100.0	14.0	19.3	1.0	－	0.8	62.3	－	0.0	4.1	58.2	3.7
6 0 ～ 6 4 歳	・	100.0	19.2	7.5	0.1	33.3	0.4	37.4	2.3	0.0	0.5	34.5	2.4
6 5 歳 以 上	・	100.0	25.2	9.8	0.0	13.1	0.3	47.1	－	－	0.7	46.5	4.4

注：1) () 内は、男女別構成比を示す。
2) 「離職理由」は、離職者がいた事業所が回答した理由である。

付属統計表 5 転職入職者の賃金変動状況（就業形態別）

区 分	合計	増加	1割以上 の増加	1割未満 の増加	変わらない	減少	1割未満 の減少	1割以上 の減少	不詳	増加・減少 (ポイント)
平 成 2 1 年 上 半 期 (%)										
一 般 労 働 者	100.0	24.1	12.7	11.4	40.6	34.5	9.2	25.3	0.8	-10.4
パートタイム労働者	100.0	26.5	13.7	12.8	44.8	27.1	13.5	13.6	1.7	-0.6
平 成 2 0 年 上 半 期 (%)										
一 般 労 働 者	100.0	35.0	20.1	14.9	31.8	32.5	8.6	23.9	0.7	2.5
パートタイム労働者	100.0	29.1	17.1	12.0	45.7	23.6	10.6	13.0	1.6	5.5
前 年 同 期 差 (ポ イ ン ト)										
一 般 労 働 者	・	-10.9	-7.4	-3.5	8.8	2.0	0.6	1.4	0.1	-12.9
パートタイム労働者	・	-2.6	-3.4	0.8	-0.9	3.5	2.9	0.6	0.1	-6.1

注： 1) 転職入職者のうち前職雇用者で調査時在籍者についてみたものである。
2) 就業形態が前職と異なる転職者は除く。